

編集発行
 日本共産党鶴岡市議団
 鶴岡市美原町16-5
 電話22-3313

高橋 ちづ子
 智子
 いわぶち友
 国会議員連絡所
 鶴岡市美原町16-5
 ☎ 22-3313
 FAX24-4096

無料生活相談所
 関 徹
 長者町11-26
 24-2414
 加藤 一
 宝徳 仲田56
 64-3941
 菅井 巖
 中 楯 9 6
 33-0534

坂本 昌栄
 稲生2-33-47
 24-5993
 山田 守
 宝田1-9-1-31
 23-6548
 長谷川 剛
 日枝坂本43-10
 41-9148

後期高齢者医療大幅値上げ 保険料1人平均4514円、特例軽減も実質廃止

75歳以上が加入する後期高齢者医療制度で、2020(令和2)年度から保険料が1人当たり平均4514円、9・16%の大幅値上げが実施されます。

国の社会保障切り捨てが大きく影響

新保険料の上昇要因は、
 ①1人当たりの医療費が前年度と比較し、0
 ②国の後期高齢者負担率が11・18%から11・41%に引上げ改定
 ③国の普通調整交付金の算定基礎数値が下がった
 ④特例的な軽減措置の見直し
 など、国の社会保障切り捨てが大きく影響しています。

安倍政権が低所得者の軽減を廃止

後期高齢者医療制度では本来の低所得者保険料軽減に加え、均等割額の9割、8・5割軽減などの「特例軽減」が予算措置されてきた。

「特例軽減」の段階的廃止を進めてきました。

令和元年度は9割が8割になり、2年度は「年金生活者支援給付金」の支給や介護保険料の軽減が行われるとの理由で、本則の7割軽減になります。

8・5割軽減は年金生活者支援給付金の支給の対象とならないこと等を踏まえ、元年度は1年間継続し、2年度は7・75割軽減になり、3年度に本則の7割軽減になります。

さらに第7期の保険料賦課限度額を64万円に2万円引上げます。一方、均等割額の軽減で5割軽減と2割軽減の判定基準所得が改正されます。

自己責任論による限らない値上げ

県後期高齢者医療広域連合議会が13日、寒河江市内の県国保会館で開かれ、第7期特定期間(令和2・3年度)の保険料率改定が賛成多数で可決され、出席した加藤一議員は反対討論を述べました。

「超高齢社会を迎える日本では、安倍政権下で、『全世代型社会保障への転換』が叫ばれ、骨太2019では、「健康自己責任論」を全面的に打ち出した。制度発足時に10%だった後期高齢者負担率は11%を超え、際限のない保険料値上げとなる。

現在1割自己負担となっている後期高齢者医療は、『世代間の公平性』をうたい、原則2割負担も検討されている。

高齢者の生活は、年金がマクロ経済スライドで実質削減され、消費税率が10%になり苦境にある。

今回の保険料改定は大幅な値上げであり、特例軽減も原則廃止となり、大きな打撃だ。

低所得者の高齢者を独立保険で切り離す制度は廃止し、従来の老人福祉制度に戻すことを強く求めるべきだ。」と述べました。

○山形県後期高齢者医療 世帯構成別 保険料例

世帯区分	年金収入	令和2年度		令和元年度		【参考】令和元年度保険料年額	比較		
		所得割賦課	均等割軽減	所得割賦課	均等割軽減				
単身世帯主	779,300	無	7割軽減	12,900	無	8,200	4,700円増		
単身世帯主	1,000,000	無	7.75割軽減	9,600	無	6,100	3,500円増		
単身世帯主	1,680,000	有	7.75割軽減	22,700	有	18,100	4,600円増		
単身世帯主	1,945,000	有	5割軽減	57,500	有	53,700	3,800円増		
単身世帯主	2,000,000	有	2割軽減	75,200	有	70,500	4,700円増		
単身世帯主	2,200,000	有	軽減なし	101,200	有	94,700	6,500円増		
二人世帯主(夫)	1,800,000	有	5割軽減	44,900	有	5割軽減	42,100	62,600	3,800円増
	妻	779,300		無					
二人世帯主(夫)	2,000,000	有	2割軽減	75,200	有	2割軽減	70,500	140,200	9,400円増
	妻	1,990,000		有					
二人世帯主(夫)	2,800,000	有	軽減なし	153,300	有	軽減なし	142,800	183,900	12,500円増
	妻	779,300		無					
一人擬主(子)	5,000,000	-	軽減なし	-	-	軽減なし	-	41,100	2,000円増
	母	779,300		無					

※山形県後期高齢者医療広域連合議会2020. 02. 13資料から

○山形県後期高齢者医療広域連合の保険料率の推移

年度	所得割率	均等割額	保険料額実績(一人当たり軽減後)	参考(後期高齢者負担率)
平成20年度	6.85%	37,300円	39,372円	10.0%
平成21年度			38,782円	
平成22年度	7.12%	38,400円	39,999円	10.26%
平成23年度			39,862円	
平成24年度	7.52%	39,500円	41,936円	10.51%
平成25年度			41,321円	
平成26年度	7.84%	39,500円	42,186円	10.73%
平成27年度			40,755円	
平成28年度	8.58%	41,700円	44,478円	10.99%
平成29年度			46,655円	
平成30年度	8.01%	41,100円	46,649円	11.18%
令和元年度			49,267円	
令和2年度	8.68%	43,100円	53,781円	11.41%
令和3年度			(見込)	

※山形県後期高齢者医療広域連合議会2020. 02. 13資料から

「沖繩を知ろう」 平和への思い新たに

第60回田川地区母親大会

第60回田川地区母親大会が11日、鶴岡協同の家こびあで開催され、坂本昌栄市議が出席しました。

大会ではこの1年間の活動報告がされ、生協協立社のSDGsの取り組み、鶴岡民主商工会の消費税減税へ向けた取り組み、新日本婦人の会鶴岡支部の鶴岡市に対する自衛隊へ名簿提供を止めさせるための活動が報告されました。

その後「沖繩を知ろう」と題し土田光恵さんの記念講演が行われ、沖繩の歴史と沖繩戦について、沖繩の非暴力の闘いそして普天間飛行場ができた経緯と辺野古基地について話されました。

開会に先立ち、11年前に沖繩へ修学旅行に行った生徒たちの詩が朗読されました。

平和への願い
私たちは今まで沖繩の歴史を学んできました
沖繩の過去はすごく悲しくて

今がある大切さや
平和がどれだけ大切なのかを知りました
戦争

それは二度としてはいけないこと
二度とあってはならないこと

通りすぎてはいけない過去におこった悲劇をここであった現実を受け取らなければいけない
生きたかった多くの命があったことを
今も平和を望んでいる人がたくさんいることを

今に残るすがたを忘れてはいけない
沖繩で起こった戦争を争いがあったてはならないことを
命の大切さを
命の尊さを

新型コロナ対策で市に要望書

日本共産党鶴岡地区委員会と市議団は19日、鶴岡市長に「新型コロナウイルス感染症に関する要望書」を提出し、皆川市長と早坂市民部参事・危機管理監が応対しました。

懇談では、「四中と五中が修学旅行に出発し、心配だ」「熱があった場合の対応は」などの市民の声を伝え、「帰国者・接触者相談センター」は庄内保健所であり、指定病院は日本海病院となっている。「熱があった場合には庄内保健所に相談してほしい」などと答えました。



伝えなければいけないもっともっと多くの人達に生きている幸せを日本にあったあやまちが
他の戦争をしている国でもくりかえさないよう
平和の大切さを
平和の尊さを
私たちが願おう
平和がいつまでもつづくように
今がずっと永遠につながる
がっていくように
いつか争いがなくなるように
戦争が世界からなくなるように

世界のすべての人が幸せになれるように
平和の思いの根が力強くなるように
私たちにできること
それは
今を「生きる」こと
そのために
誰とでも仲良く接したり
困っている人の手助けをしてあげたり
人のためになるように帰ってから変わっていくように
いい人になれるように
今を「生きる」こと
それはとてもすばらしいこと

いいことです
「二度と戦争をしない」と日本は誓いました
今の沖繩は明るくてやさしい島です
私たちは一つ一つの命を大切に生きていきます
私たちが思っているこの気持ちをつないでいきます
やさしい世界を
かな世界をつないでいきます
平和な世界を
永久に平和を
2009年2月27日
鶴岡市立第四中学校

「市子ども・子育て支援事業計画」素案など協議

第3回市児童福祉審議会

令和元年度第3回鶴岡市児童福祉審議会が17日開かれ、令和2年度から6年度までの「第2期鶴岡市子ども・子育て支援事業計画」の素案などについて協議しました。

今後、パブリックコメントなどを行い3月末に完成させる予定です。

平成31年度の本市の放課後児童クラブは、設置数が37で1781人の児童が登録しており、特に市街地の低学年は47%、全市の全学年でも30%と年々利用者は増加しています。

児童保育への要望では委員から、「保育料が月1万2千円だが、高いと思う。また、市では補助出しているが、ひとり親でも少し所得が増えれば補助から外れることになり、今後検討が必要なので

思っても検査が半年以上など相当先になってくる実態も盛り込んで「どうか」といった意見も寄せられました。

計画の策定にあたっては、昨年6月に二一調査を実施し、小学校就学前児童のいる全世帯を調査対象に行い、73・1%の世帯から回収しています。

審議会には坂本昌栄、長谷川剛両市議が傍聴参加しました。

<p>契約管財課入札結果 () 内は予定価格 2月13日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市本庁舎トイレ改修工事 不調
<p>土木課入札結果 () 内は予定価格 2月13日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道鳥居町切添町線上内川橋橋梁補修工事(債務負担行為)(鳥居町地内)(入札4業者) (株)佐藤組 122,000,000円 (122,666,000円) 工期~3/3/25 (落札率99.46%)
<p>下水道課入札結果 () 内は予定価格 2月14日入札分</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公共下水道事業 汚水210047~NC13号新設工事(長崎地内ほか)(入札12業者うち4業者辞退) (株)佐藤工務 250,000,000円 (254,578,000円) 工期~3/3/26 (落札率98.20%) 市公共下水道事業 汚水210050~210068号新設工事(辻興屋地内ほか) 中止